

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名	所在地			
日本工学院八王子専門学校		昭和62年3月27日	山野 大星	〒 192-0983 (住所) 東京都八王子市片倉町1404番地1他 (電話) 042-637-3111			
設置者名		設立認可年月日	代表者名	所在地			
学校法人片柳学園		昭和31年7月10日	千葉 茂	〒 144-8650 (住所) 東京都大田区西蒲田5丁目23番22号 (電話) 03-3732-1111			
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度		
工業	情報科学専門課程	情報ビジネス科	平成7(1995)年度	-	平成26(2014)年度		
学科の目的	ビジネス・IT系資格取得のための科目を用意し、またショップ販売、秘書、接客サービス、会計など多彩な分野の専門科目も用意。自分の将来設計のため、幅広い分野について学び、接遇の知識を軸とした、各業界で活躍できる人材を育成します。						
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	サービス接遇検定、秘書検定、ビジネス能力検定、簿記能力検定、Microsoft office Specialist Word、Microsoft office Specialist Excel、Microsoft Office Specialist Access 中退率:5%						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 1,700 単位時間 単位	990 単位時間 単位	1,020 単位時間 単位	1,650 単位時間 単位	0 単位時間 単位	0 単位時間 単位
	生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)			
80人	63人	0人	0%				
就職等の状況	■卒業者数(C)		40	人			
	■就職希望者数(D)		37	人			
	■就職者数(E)		33	人			
	■地元就職者数(F)		20	人			
	■就職率(E/D)		89	%			
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		61	%			
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		83	%			
	■進学者数		1	人			
	■その他						
	・自主営業: 1人		(令和4年度卒業者に関する令和5年5月1日時点の情報)				
■主な就職先、業界等		(令和4年度卒業生) 株式会社ヤマダホールディングス、株式会社メガネドラッグ、オーケー株式会社、株式会社村内外車センター、ヤマト運輸株式会社、株式会社京王プラザホテル、八王子健康管理センター					
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載		有		評価結果を掲載したホームページURL https://www.neec.ac.jp/education/accr/evaluation/		
当該学科のホームページURL	https://www.neec.ac.jp/department/it/business/						
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)						
	総授業時数		60 単位時間				
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		60 単位時間					
うち企業等と連携した演習の授業時数		0 単位時間					
うち必修授業時数		60 単位時間					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		60 単位時間					
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		0 単位時間					
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位時間					
(B: 単位数による算定)							
総授業時数		単位					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		単位					
うち企業等と連携した演習の授業時数		単位					
うち必修授業時数		単位					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		単位					
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		単位					
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		単位					
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)		2人				
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)		0人				
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0人				
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)		0人				
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0人				
	計		2人				
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		1人					

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

ビジネス分野に関し、適宜、企業等へのヒアリングを実施し、実務に関する知識、技術を調査して、カリキュラムに反映させる。地域連携課題として、八王子商工会議所に協力を頂き、地域企業・店舗が扱っている商品に対し、学生が販売促進を提案し実際に評価を頂く。企業からの評価を基に、教員が成績評価・単位認定を行う。常に授業内容や方法を検証することにより実践的かつ専門的な職業教育を目指す。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、校長のもとに設置する会議の1つである。校長を委員長とし、学科責任者、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から各3名以上を委員として構成する。

本委員会は、産学連携による学科カリキュラム、本学生に対する講義科目および演習、実習、インターンシップおよび学内または学外研修、進級・卒業審査等に関する事項、自己点検・評価に関する事項、その他、企業・業界団体等が必要とする教育内容について審議する。審議の結果を踏まえ、校長、学科責任者、教育・学生支援部員で検討し次年度のカリキュラム編成へ反映する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
細谷 幸男	八王子商工会議所 専務理事	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	①
前原 恵子	トランスアクト株式会社 代表取締役	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	③
坂井 章好	京王観光株式会社 神奈川北支店 支店長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	③
山野 大星	日本工学院八王子専門学校 校長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	—
倉重 明	日本工学院八王子専門学校 教育・学生支援部 部長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	—
大矢 政男	日本工学院八王子専門学校 カレッジ長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	—
加藤 秀樹	日本工学院八王子専門学校 科長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(9～12月・1～3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年09月20日 13:00～15:00

第2回 令和5年03月16日 13:00～15:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

事務的な業務は一層、IT化が進んでいる。業務をシステムに置き換える事が出来るシステムデザイン能力が求められる。また、問題解決能力以上に問題発見能力が必要であり、言われた事だけを行うのではなく、言われたことの見据える考える力が必要になる。

以上の事を踏まえ、可能な限り授業に取り入れる様にする。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等との打合せにより、企業等のニーズに沿った実習内容や評価方法を設定し、目標を明確にする。企業等からの派遣講師による実践的な実習・演習を実施後、企業等の派遣講師による評価に基づき、教員が成績評価・単位認定を行う。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

実際の企業でパソコンがどの様に活用されているかを聞き取り、単に操作方法だけを習得するのではなく、様々な活用事例を授業に取り入れる。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
Office実習1	文書作成ソフトの操作を学び、Office系検定試験の合格を目指します。	トランスアクト株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定における目的に沿い、学科の内容や教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力を修得する。また、学校全体の教員研修を実施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営に反映させる。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	OSINTについて考える	システムガーディアン 連携企業等: 株式会社 代表取締役 加藤登志典氏
期間:	令和5年3月24日(金)	対象: ITカレッジ教員
内容	OSINTを題材に情報セキュリティの意識を高め教育に活かす。 不用意にSNSに投稿した内容から流出する情報の多さを知り、データや情報の取り扱いの重要性を理解する。	

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	高等学校での生徒サポートの現状と、必須となる教員マインドとは	大成学園 大成高等学 連携企業等: 校 教頭 加藤信也先 生
期間:	令和4年9月8日(木)	対象: ITカレッジ教員
内容	高校現場で、生徒の教育やキャリア形成に尽力されてきた講師の体験談やそこから学び得たこと、昨今の生徒の思考などを共有頂き、これからの教員に求められるマインドについて知る。	

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	教員向けのキャリア教育におけるアドバイス	連携企業等:	株式会社ポジウィル CEO 金井芽衣
期間:	令和5年9月	対象:	ITカレッジ教員
内容	キャリアに特化したパーソナル・トレーニングサービスを提供(転職サービスではなく、キャリアの中期的なプランを構築するためのサポートを行っている)している会社の経営を通じて培ったキャリア形成のノウハウから学生の就職指導に活かせるポイントを教示頂く予定。		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	AWS初級講座	連携企業等:	アマゾン ウェブ サービス ジャパン 株式会社
期間:	令和6年3月	対象:	ITカレッジ教員
内容	クラウドが全盛を迎える昨今、教育現場でもカリキュラムに組み込んでいく必要がある。ビジネスでも最も大きなシェアを誇るAWSについて、アマゾンから講師を迎え、教員向けの導入教育を実施して頂く予定。		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

専修学校における学校評価ガイドラインに沿っておこなうことを基本とし、自己評価の評価結果について、学校外の関係者による評価を行い、客観性や透明性を高める。

学校関係者評価委員会として卒業生や地域住民、高等学校教諭、専攻分野の関係団体の関係者等で学校関係者評価委員会を設置し、当該専攻分野における関係団体においては、実務に関する知見を生かして、教育目標や教育環境等について評価し、その評価結果を次年度の教育活動の改善の参考とし学校全体の専門性や指導力向上を図る。また、学校関係者への理解促進や連携協力により学校評価による改善策などを通じ、学校運営の改善の参考とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・目標
(2) 学校運営	(2) 学校運営
(3) 教育活動	(3) 教育活動
(4) 学修成果	(4) 学修成果
(5) 学生支援	(5) 学生支援
(6) 教育環境	(6) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生の受入れ募集
(8) 財務	(8) 財務
(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会会議の中で本校の行った自己点検の評価について

評価委員からの主な意見は次のとおりで、それについての活用(対応)方法は以下のとおりとなります。

- ・コロナ禍における学校運営の困難な中、新たな取り組み、施設面、教学面等々を伺う中で驚愕するとともに敬意を表したいと思います。殊に学生を第一義としての設備の拡充とこの時期に特に求められる学生のメンタルケアへの取り組みを評価したいと思います。また、教育マネジメント部の様々な取り組みが更なるデータ資料となり学生支援、並びに教職員の方々の意欲の向上そして学園の更なる発展へのステップとなることを期待しています。
- ・課題解決に対し、年度ごとに十分な対策をたて、設備投資が実施出来ているということは、財政基盤が確りとしているからでこそと思います。
- ・貴校の学生に対する思いには都度感心するばかりです。学生の為に取組まれている新しい部門(教育マネジメント部)を立ち上げた事により、現状に満足することなく、さらなる高みを目指されている事かと存じます。いろいろな分析にて貴校の状況(学生の考えや教職員の満足度等)を可視化し、評価していくのだと思います。1年、2年にとどまらず、継続して実施して頂ければと思います。
- ・卒業後の進路になる企業として、学校の取り組みやどういった人材を育てようとしているかがわかるのは非常にありがたいです。在校生だけでなく、OBの方々の繋がりも持てるようになると、更に連携も取れるかなと思いましたので、今後に期待しております。
- ・イケアとコラボされた図書館のリニューアルに驚きましたが、まだHPIには掲載されていないようなのでもったいないなと思いました。
- ・一部に改善がなされると望ましい項目もありましたが、時間を要することと思いますので、継続した取り組みがなされるとよろしいかと思えます。全体的には学校運営がなされていると感じました。
- ・貴校が真摯に学生・教育に向き合い、常に改善を図っていく姿勢が感じられました。図書館の改修をはじめとする設備の充実化も学生の学習意欲の向上に寄与すると思えます。進学を志す学生が多いことが学びを楽しめる環境であることを証明していると思えます。また、教職員の自己評価で「仕事にやりがいを感じる」との回答が多いことは、教育に対する熱意を感じますし、良い社会人を生み出す原動力になると思えます。引き続き、地域とのつながりを重視するとともに、卒業生が在籍する企業とのつながりも強化していくことで、就職率の向上と貴校のブランド力の向上を図っていただきたいと思います。
- ・専門性を追求するカリッジ制を導入し、時代の求める真のスペシャリストを育成するために、目標や計画を実施している事が確認できました。また、社会人として必要な教養を身に付け、勤労と責任を重んずる、心身ともに健全なる技術者の育成を人材像として掲げ、取り組んでおられる事も確認できました。コロナ禍の中、継続して安定した学生数が確保されている事も、強みであると感じました。今後とも、御校から素晴らしい人材が地元八王子に貢献していただけることを、心より祈念いたします。

以上、学校関係者評価委員会において討議された内容を踏まえ、次の4点について検討し活用する。

1. 学生満足度の向上
 - ・学生を知る活動の継続、日本工学院の独自性を発揮して生活面・感情面を充実させる。
2. 教育の質保証と向上
 - ・教職員の資質向上、満足度向上
3. 就職支援
 - 就職満足度の向上、社会に貢献できる学生の育成サポート強化
4. コロナ禍における新しい時代に向けた「高専連携・地域貢献・地域連携」を模索していく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
森 健介	順天堂大学 非常勤講師 (元白梅学園高等学校副校長)	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	学校関連
金子 英明	日本工学院八王子専門学校 校友会会長 (セントラルエンジニアリング株式会社)	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	卒業生／企業等委員
細谷 幸男	八王子商工会議所 専務理事	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	地域関連
山本 哲志	株式会社フジ・メディア・テクノロジー 管理センター 総務部長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	企業等委員
今泉 裕人	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 事務局長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	企業等委員
才丸 大介	株式会社カオルデザイン 執行役員 企画戦略室 室長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	企業等委員
鈴木 浩之	株式会社田中建設 取締役 建築部長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	企業等委員
池田 つぐみ	NPO法人日本ストレッチング協会 理事	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	企業等委員
石川 仁嗣	医療法人社団 健心会 みなみ野循環器病院 事務局長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL: [URL:https://www.neec.ac.jp/public/](https://www.neec.ac.jp/public/)

公表時期: 令和5年9月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。

また、私立学校の定めに基づき「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施している。公開に関する事務は、法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園 財務情報に関する書類閲覧内規」に基づいた運用を実施している。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(2) 各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3) 教職員	教員・教員組織
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備等
(6) 学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7) 学生納付金・修学支援	学生生活、学納金
(8) 学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9) 学校評価	学校評価、令和4年度の項目別の自己評価表
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL: [URL:https://www.neec.ac.jp/public/](https://www.neec.ac.jp/public/)

公表時期: 令和5年9月30日

授業科目等の概要

(情報科学専門課程情報ビジネス科)															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			Office実習1	文書作成ソフトの操作を学び、Office系検定試験の合格を目指します。	1・前	60	2			○	○	○	○	○
2	○			Office実習2	表計算ソフトの操作を学び、Office系検定試験の合格を目指します。	1・後	60	2			○	○	○		
3	○			キャリアデザイン1	就職するにあたっての心構えや、自分に合った仕事の見つけ方、実際の就職活動に必要な事柄を学びます。	1・前	45	3	○			○	○		
4	○			キャリアデザイン2	筆記試験対策や個人面談等を行い、就職活動に向けての準備をします。	1・後	45	3	○			○	○		
5			○	プレゼンテーション	様々な表現力を学び、相手に伝えるプレゼンスキルを身につけます。	1・前	45	3	○			○		○	
6			○	eコマース演習1	商品やサービスをインターネット上で売買するビジネスモデルについて学びます。	1・後	45	3	○			○		○	
7			○	ICT活用1	基本的なコンピュータの操作、クラウドサービス等のITツールの活用方法を実践的に学びます。	1・前	30	2	○			○		○	
8			○	ICT活用2	基本的なコンピュータの操作、クラウドサービス等のITツールの活用方法を実践的に学びます。	1・後	30	2	○			○		○	
9			○	データ分析1	様々なデータから有益な情報を探し出し、改善に役立てる取り組み方法を学びます。	1・後	30	2	○			○		○	
10			○	ビジネス能力1	社会人に必要なビジネス系一般知識の基礎を学び、検定合格を目指します。	1・前	45	3	○			○		○	
11			○	ビジネス能力2	社会人に必要なビジネス系一般知識の基礎を学び、検定合格を目指します。	1・後	45	3	○			○		○	

(情報科学専門課程情報ビジネス科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
12			○	ロジカルシンキング	物事を体系的に整理して道筋を立て、矛盾なく考える論理的思考力について学びます。	1・前	30	2		○		○				
13			○	マーケティング1	流通や商品化、顧客のニーズといったマーケティングの基本概念を知り、様々な業界の業態について学びます。	1・後	30	2	○			○				
14			○	ワークショップ1	体験型講座を通じてグループ内のコミュニケーションスキルを身につけます。	1・前	30	2		○		○				
15			○	ワークショップ2	体験型講座を通じてグループ内のコミュニケーションスキルを身につけます。	1・後	30	2		○		○				
16			○	一般教養・時事問題1	広く社会人として持つべき知識や技能、時事について学びます。	1・前	30	2	○			○				
17			○	一般教養・時事問題2	広く社会人として持つべき知識や技能、時事について学びます。	1・後	30	2	○			○				
18			○	資格対策1	各種検定試験の対策を行います。	1・前	30	2	○			○				
19			○	資格対策2	各種検定試験の対策を行います。	1・後	30	2	○			○				
20			○	接客サービス1	サービスの定義や対人技能等の基礎について学びながら、検定合格を目指します。	1・前	45	3	○			○				
21			○	接客サービス2	サービスの定義や対人技能等の基礎について学びながら、検定合格を目指します。	1・後	45	3	○			○				
22			○	販売士1	販売に必要な商品知識や販売技術、仕入や在庫管理などを学び、検定合格を目指します。	1・後	60	4	○			○				
23			○	秘書1	「ビジネス知識」や「ビジネスマナー」、「接遇力」といったビジネスパーソンとしての基本を学びます。	1・前	45	3	○			○				

(情報科学専門課程情報ビジネス科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
24			○	秘書2	「ビジネス知識」や「ビジネスマナー」、「接遇力」といったビジネスパーソンとしての基本を学びます。	1・後	45	3	○			○		○		
25			○	簿記会計1	企業の経理事務に必要な会計知識や、財務諸表を読む力などを学びます。	1・後	60	4		○		○		○		
26			○	簿記基礎	企業の経理事務に必要な会計知識や、財務諸表を読む力などを学びます。	1・前	30	2		○		○		○		
27			○	スポーツ実習1	スポーツ合宿等を通してコミュニケーションを図ります。	1・通	30	1			○		○	○		
28			○	インターンシップ1	一定期間企業等で研修生として働き、関心ある職業の体験を通し見聞を広げます。	1・通	30	1			○		○	○		
29			○	インターンシップ2	一定期間企業等で研修生として働き、関心ある職業の体験を通し見聞を広げます。	1・通	60	2			○		○	○		
30			○	インターンシップ3	一定期間企業等で研修生として働き、関心ある職業の体験を通し見聞を広げます。	1・通	150	5			○		○	○		
31			○	インターンシップ4	一定期間企業等で研修生として働き、関心ある職業の体験を通し見聞を広げます。	1・通	300	10			○		○	○		
32			○	業界研究1	事務職、営業職、販売職、ホテル観光などの職業が活躍する様々な業界の視察や分析、考察をします。	1・前	15	1	○			○			○	
33			○	業界研究2	事務職、営業職、販売職、ホテル観光などの職業が活躍する様々な業界の視察や分析、考察をします。	1・後	15	1	○			○			○	
34			○	校外研修1	最新の情報・技術に触れるために、各種展示会や施設見学等を行います。	1・前	30	1			○		○	○		
35			○	校外研修2	最新の情報・技術に触れるために、各種展示会や施設見学等を行います。	1・後	30	1			○		○	○		

(情報科学専門課程情報ビジネス科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
36			○	特別講座1	各業界で活躍している方を講師として招き、特別講義を通して見聞を広げます。	1・前	15	1	○			○		○		
37			○	特別講座2	各業界で活躍している方を講師として招き、特別講義を通して見聞を広げます。	1・後	15	1	○			○		○		
38			○	販売演習1	接遇やマナー、売り込み戦略など、学習したことを実践的に体験します。	1・通	30	2	○			○		○		
39	○			キャリアデザイン3	就職活動に主眼を置き、自己分析や企業分析、さらには筆記試験対策や面接指導等行います。	2・前	45	3	○			○		○		
40			○	キャリアデザイン4	効率的に仕事を進める方法やキャリアアップに役立つスキルを学びます。	2・後	45	3	○			○		○		
41			○	eコマース演習2	商品やサービスをインターネット上で売買するビジネスモデルについて学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
42			○	Office実習3	Office系ソフトを活用し、より実践的な実務に近い内容を学びます。	2・前	60	2			○	○		○		
43			○	Office実習4	Office系ソフトを活用し、より実践的な実務に近い内容を学びます。	2・後	60	2			○	○		○		
44			○	コンテンツ加工	画像、動画や音声データなどの加工方法を学びます。	2・後	30	1			○	○		○		
45			○	データ分析2	様々なデータから有益な情報を探し出し、改善に役立つ取り組み方法を学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
46			○	ショップ販売実習	ネットショップを開設、運営するサイトの構築について学びます。	2・後	60	2			○	○		○		
47			○	ネットショップ法規	ネットショップを開設、運営するにあたっての必要となる法規について学びます。	2・後	15	1	○			○		○		

(情報科学専門課程情報ビジネス科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
48			○	コミュニケーション1	仕事を行う上で必要となる対話力などのコミュニケーション全般を学びます。	2・前	30	2	○			○			○	
49			○	コミュニケーション2	仕事を行う上で必要となる対話力などのコミュニケーション全般を学びます。	2・後	30	2	○			○			○	
50			○	パソコン活用1	業務で活用するため、Word、Excel等のOffice製品を統合的に学びます。	2・前	30	1			○	○		○		
51			○	パソコン活用2	業務で活用するため、Word、Excel等のOffice製品を統合的に学びます。	2・後	30	1			○	○		○		
52			○	ビジネスプランニング1	社会で求められるニーズを調査し、企画書などのスキルを学びながら新しいビジネスモデルを創造します。	2・前	90	6				○		○		
53			○	ビジネスプランニング2	社会で求められるニーズを調査し、企画書などのスキルを学びながら新しいビジネスモデルを創造します。	2・後	90	6				○		○		
54			○	ファイナンシャルプランナー1	個人の収支・負債・家族構成・資産状況などから、将来のライフプランニングに即した資金計画やアドバイス方法を学びます。	2・前	45	3	○			○			○	
55			○	ファイナンシャルプランナー2	個人の収支・負債・家族構成・資産状況などから、将来のライフプランニングに即した資金計画やアドバイス方法を学びます。	2・後	45	3	○			○			○	
56			○	プロモーション実践	商品を売るための商品宣伝戦略などの方法を学び、それらを分析・考察します。	2・後	30	2			○	○		○		
57			○	マーケティング2	流通や商品化、顧客のニーズといったマーケティングの基本概念を知り、様々な業界の業態について学びます。	2・前	30	2	○			○			○	
58			○	資格対策3	各種検定試験の対策を行います。	2・前	30	2	○			○		○		
59			○	資格対策4	各種検定試験の対策を行います。	2・後	30	2	○			○		○		

(情報科学専門課程情報ビジネス科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業 等との 連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
60			○	販売士2	販売に必要な商品知識や販売技術、仕入や在庫管理などを学び、検定合格を目指します。	2・前	60	4	○			○		○		
61			○	秘書3	「ビジネス知識」や「ビジネスマナー」、「接遇力」といったビジネスパーソンとしての基本を学びます。	2・前	45	3	○			○		○		
62			○	秘書4	「ビジネス知識」や「ビジネスマナー」、「接遇力」といったビジネスパーソンとしての基本を学びます。	2・後	30	2	○			○		○		
63			○	簿記会計2	企業の経理事務に必要な会計知識や、財務諸表を読む力などを学びます。	2・前	60	4	○			○		○		
64			○	簿記会計3	企業の経理事務に必要な会計知識や、財務諸表を読む力などを学びます。	2・後	60	4	○			○		○		
65			○	スポーツ実習2	スポーツ合宿等を通してコミュニケーションを図ります。	2・通	30	1			○		○	○		
66			○	インターンシップ5	一定期間企業等で研修生として働き、関心ある職業の体験を通し見聞を広げます。	2・通	30	1			○		○	○		
67			○	インターンシップ6	一定期間企業等で研修生として働き、関心ある職業の体験を通し見聞を広げます。	2・通	60	2			○		○	○		
68			○	インターンシップ7	一定期間企業等で研修生として働き、関心ある職業の体験を通し見聞を広げます。	2・通	150	5			○		○	○		
69			○	インターンシップ8	一定期間企業等で研修生として働き、関心ある職業の体験を通し見聞を広げます。	2・通	300	10			○		○	○		
70			○	サービス介助	高齢な方や障がいがある方を手伝うときの「おもてなしの心」と「介助技術」を学びます。	2・通	15	1			○		○	○		
71			○	応急手当	負傷や負傷などに対してのさしあたっての手当ての方法を学びます。	2・通	15	1			○		○	○		

(情報科学専門課程情報ビジネス科)																
分類	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択	授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
									講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
	72			○ 業界研究3	事務職、営業職、販売職、ホテル観光などの職業が活躍する様々な業界の視察や分析、考察をします。	2・前	15	1	○			○			○	
	73			○ 業界研究4	事務職、営業職、販売職、ホテル観光などの職業が活躍する様々な業界の視察や分析、考察をします。	2・後	15	1	○			○			○	
	74			○ 校外研修3	最新の情報・技術に触れるために、各種展示会や施設見学等を行います。	2・前	30	1			○	○	○			
	75			○ 校外研修4	最新の情報・技術に触れるために、各種展示会や施設見学等を行います。	2・後	30	1			○	○	○			
	76			○ 特別講座3	各業界で活躍している人を講師として招き、特別講義を通して見聞を広げます。	2・前	15	1	○			○				○
	77			○ 特別講座4	各業界で活躍している人を講師として招き、特別講義を通して見聞を広げます。	2・後	15	1	○			○				○
	78			○ 販売演習2	小売店販売の方法、商品売るためのノウハウについて演習を通して学びます。	2・通	30	2		○		○				○
合計						78 科目				3660時間 189単位	単位(単位時間)					

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件: 卒業時に必修科目255時間(13単位)および選択科目1445時間(51単位)以上取得し、合計1700時間(64単位)以上取得すること。	1学年の学期区分	2期
履修方法: 1年次は必修210時間、選択科目690時間以上履修すること。 2年次は必修45時間、選択科目755時間以上履修すること。	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。